



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 丸三証券株式会社

コード番号 8613 URL <http://www.marusan-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平本 公秀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 山崎 昇

TEL 03-3273-4976

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	11,049	△12.5	10,954	△12.3	△271	—	9	△99.3	△233	—
22年3月期第3四半期	12,623	20.6	12,484	21.4	1,173	—	1,400	—	1,255	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△3.27	—
22年3月期第3四半期	17.35	17.35

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	79,772	43,313	54.1	613.12
22年3月期	80,542	45,484	56.3	626.65

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 43,137百万円 22年3月期 45,344百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.50	—	7.50	10.00
23年3月期	—	2.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

22年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 5円00銭(創立100周年記念配当)

23年3月期 期末の配当予想額は未定であります。

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

証券会社は、市場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を行うことは困難であります。このため、業績数値が確定した時点で速報値の開示に努めております。

(詳細は、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

4. その他（詳細は、添付資料4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 72,448,504株 22年3月期 75,282,940株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 2,090,383株 22年3月期 2,922,944株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 71,578,727株 22年3月期3Q 72,362,488株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ではありません。2月に提出する四半期報告書は、「監査法人による四半期レビュー手続」の対象ですが、そのレビュー手続は、現在実施中であり終了していません。

## ○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業的前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 参考情報	10
(1) 四半期連結貸借対照表（前連結会計年度末比較「参考」）	10
(2) 四半期連結損益計算書（前年同期比較「参考」）	12
(3) 受入手数料の科目別内訳	13
(4) 受入手数料の商品別内訳	13
(5) トレーディング損益の内訳	13
(6) 連結損益計算書の四半期推移	14
(7) 自己資本規制比率	15

## 1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における証券市場を取り巻く環境は、欧州財政問題や世界経済の減速懸念から不透明感が強まる局面もありましたが、世界景気の二番底懸念の後退と先進国の金融緩和継続を背景に世界の株式市場は堅調さを取り戻しました。

こうした状況の中、当社グループの業績は、投資信託代行手数料が増加したものの、株式委託手数料の落ち込みにより、営業収益は前年同期比減収となりました。一方、販売費・一般管理費が減少したことに加え、配当金収入の増加等により営業外収支が増益となったことから、経常損益は9百万円の黒字となりました。

しかしながら、特別損失として、「資産除去債務に関する会計基準」の適用による店舗及び社宅敷金の過年度分の償却や、来期に予定している当社基幹システムの外部委託に伴う臨時償却を行った結果、四半期純損益は損失となりました。

主な商品部門別の概況は以下の通りです。

#### (株式部門)

株式市場は、昨年2月の日銀の追加金融緩和を受けて、4月には日経平均株価が11,408円17銭の年初来高値を付けました。しかし、欧州債務不安の高まりから5月に入ると株価は急速に下落する展開となりました。その後は米国経済指標の相次ぐ下振れで世界経済の減速懸念が台頭し、9月には日経平均株価が8,796円45銭の年初来安値を更新しました。

しかし、11月には米連邦公開市場委員会で量的緩和策(QE2)が決定されたことを境に流れが変わり、海外投資家の買いが牽引する形で日経平均株価は10,000円の大台を回復しました。世界景気の二番底懸念が徐々に後退したこともあり、12月末の日経平均株価は10,228円92銭となりました。

このような中、フルサービスを提供する対面営業部門では、世界的なインフラ投資ブームの恩恵を享受する銘柄や、株価下落によってバリュエーションの面で魅力が高まった銘柄、スマートフォン関連等テーマ性のある銘柄等の選別及び情報提供に注力しましたが、個人投資家の売買代金が大きく減少したことを受け、株式委託手数料は前年同期比大幅な減収となりました。

オンライントレード部門は、セミナーの開催等によりお客様との接点拡充に努め、また新規に口座開設されたお客様を対象にした株式委託手数料の優遇措置を引き続き実施する等して、顧客層の拡大を進めましたが、前年同期比減収となりました。

#### (債券部門)

債券市場は、長期金利が期初1.40%で始まったものの、金融機関の買いや、日銀による追加金融緩和を背景に低下基調となり、12月末は1.12%となりました。

このような環境の中で、地方債や事業債の引受けに注力しましたが、債券受入手数料収入は、弱含みで推移しました。

また債券等トレーディング損益は、新発の豪ドル建世界銀行債の販売に取り組んだことにより、前年同期比増加しました。

#### (投資信託部門)

投資信託部門は、今後も世界経済を牽引すると予想される新興国の株式や債券へ投資するファンドの販売に注力し、残高の増加に努めました。

債券型投資信託では、ブラジルの国債で運用する「大和・ブラジル・ボンド・オープン」が引き続き好評でした。また、毎月分配型外債投資信託として「DWS通貨選択型エマージング・ソブリン・ボンド・ファンド」等を新たに品揃えし、販売に取り組みました。

また株式型投資信託では、今後も中長期的な高成長が見込まれる中国の株式に投資する「HSBC中国クオリティ株式ファンド」、アジアの中小型成長株に投資する「東京海上・アジア中小型成長株ファンド」に加え、新たに東南アジア諸国連合（アセアン）の株式に投資する「東京海上・東南アジア株式ファンド」を品揃えし、販売に取り組みました。

しかしながら代行手数料は前年同期比増加したものの、募集手数料が減少したことにより、受益証券受入手数料収入全体は前年同期比減収となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、現金・預金及びトレーディング商品等が増加する一方、信用取引貸付金及び顧客分別金信託の減少等により、前期末比減少しました。

負債につきましては、受入保証金等が減少したものの、預り金及びトレーディング商品等が増加したことにより、前期末比増加しました。

なお、純資産につきましては、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金等の減少により、前期末比減少しました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末より39億45百万円増加しました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、59億62百万円の資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、信用取引資産の減少や預り金の増加等によるものであり、資金の減少の主な要因は、トレーディング商品の増加や受入保証金の減少等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の微減(0百万円の減少)となりました。資金の増加の要因は、投資有価証券の売却によるものであり、資金の減少の主な要因は器具・備品等の取得によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億66百万円の資金の減少となりました。これは自己株式の取得や配当金の支払い等によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの営業収益は、受入手数料収入及びトレーディング損益並びに金融収益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としておりますが、これら証券市場は、内外の政治・経済情勢、金利動向、企業業績、税制等、様々な要因を反映して変動します。

従って、これら多くの不確定要素に基づく業績予想は、予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性があり、株主や投資家の皆様の投資判断にかえって悪影響を与え、公正な株価形成を阻害する恐れがあると判断致します。

以上の理由から、当社グループでは業績予想の開示は行わず、その代わり業績数値が確定した時点で、株主や投資家の皆様へ速報値を開示してまいりました。今後とも速報値の早期開示に努めてまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は5百万円増加、経常利益は5百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は1億52百万円増加しております。

#### ② 固定資産の耐用年数の変更

当社基幹システムについて、平成23年9月を目処に、株式会社野村総合研究所へ外部委託する基本契約を平成22年7月8日付で締結いたしました。これにより、現行システムに関連する有形及び無形固定資産の残存耐用年数と、現在以降の使用可能予定期間との乖離が明らかとなったため、当該資産の耐用年数を変更しております。

これらの資産について、耐用年数を変更したことに伴い発生した過年度分の償却不足額を臨時償却し、特別損失に計上しております。また、当連結会計年度に発生した償却費の増加分については、販売費・一般管理費に計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失は40百万円増加、経常利益は40百万円減少しており、税金等調整前四半期純損失は1億6百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	30,208	26,262
預託金	15,629	17,040
顧客分別金信託	15,527	16,938
その他の預託金	101	101
トレーディング商品	6,280	5,152
商品有価証券等	6,276	5,150
デリバティブ取引	3	1
信用取引資産	15,711	18,510
信用取引貸付金	14,252	17,674
信用取引借証券担保金	1,458	835
立替金	44	34
募集等払込金	2,373	2,895
短期差入保証金	47	—
短期貸付金	2,797	2,800
未収収益	945	1,001
その他の有価証券	69	70
繰延税金資産	0	1
その他の流動資産	131	117
貸倒引当金	△3,123	△3,119
流動資産計	71,116	70,768
固定資産		
有形固定資産	2,396	2,615
建物	495	534
器具備品	385	563
土地	1,515	1,517
無形固定資産	212	416
ソフトウェア	194	397
電話加入権	18	18
投資その他の資産	6,046	6,742
投資有価証券	5,171	5,692
長期貸付金	0	0
長期差入保証金	643	817
長期前払費用	14	15
その他	216	216
固定資産計	8,655	9,774
資産合計	79,772	80,542

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	1,050	—
商品有価証券等	1,048	—
デリバティブ取引	1	—
約定見返勘定	2,233	2,927
信用取引負債	3,881	3,709
信用取引借入金	588	732
信用取引貸証券受入金	3,292	2,976
預り金	12,708	10,445
受入保証金	8,717	9,227
短期借入金	3,650	3,970
未払法人税等	68	118
賞与引当金	411	833
役員賞与引当金	—	20
その他の流動負債	815	574
流動負債計	33,537	31,825
固定負債		
繰延税金負債	894	1,011
退職給付引当金	1,464	1,487
長期未払金	161	226
その他の固定負債	215	238
固定負債計	2,735	2,964
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	186	268
特別法上の準備金計	186	268
負債合計	36,458	35,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,956	3,693
利益剰余金	31,342	32,297
自己株式	△1,123	△1,911
株主資本合計	42,175	44,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	1,264
評価・換算差額等合計	962	1,264
新株予約権	175	139
純資産合計	43,313	45,484
負債・純資産合計	79,772	80,542



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
受入手数料	11,531	9,948
トレーディング損益	625	675
金融収益	467	425
営業収益計	12,623	11,049
金融費用	139	95
純営業収益	12,484	10,954
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,170	1,138
人件費	6,357	6,410
不動産関係費	1,543	1,492
事務費	970	1,008
減価償却費	418	377
租税公課	106	93
貸倒引当金繰入額	5	4
その他	738	700
販売費・一般管理費計	11,311	11,225
営業利益又は営業損失(△)	1,173	△271
営業外収益	254	296
営業外費用	27	15
経常利益	1,400	9
特別利益		
投資有価証券売却益	0	6
金融商品取引責任準備金戻入	67	82
その他	6	13
特別利益計	74	102
特別損失		
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146
有価証券評価減	175	82
固定資産売却損	0	1
投資有価証券売却損	—	1
減損損失	0	2
特別損失計	177	299
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,297	△187
法人税、住民税及び事業税	44	48
法人税等調整額	△2	△2
法人税等合計	42	46
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△233
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,255	△233

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,297	△187
減価償却費	418	377
固定資産臨時償却費	—	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	152
減損損失	0	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68	△23
賞与引当金の増減額(△は減少)	△151	△422
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△20
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△67	△82
固定資産売却損益(△は益)	1	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△5
有価証券評価損益(△は益)	4	1
投資有価証券評価損益(△は益)	196	93
受取利息及び受取配当金	△618	△585
支払利息	139	95
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△866	1,411
貸付金の増減額(△は増加)	9,002	2
立替金及び預り金の増減額	1,670	2,253
トレーディング商品の増減額	△306	△772
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△6,596	2,971
受入保証金の増減額(△は減少)	△377	△509
募集等払込金の増減額(△は増加)	1,212	522
その他	8	182
小計	5,041	5,528
利息及び配当金の受取額	596	605
利息の支払額	△148	△94
法人税等の支払額	△67	△76
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,422	5,962
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	0	22
有形及び無形固定資産の取得による支出	△318	△16
その他	△7	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△320
自己株式の取得による支出	△0	△949
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△344	△697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345	△1,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	90	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,842	3,945
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	26,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,457	30,208

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 4. 参考情報

## (1) 四半期連結貸借対照表 (前連結会計年度末比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当第3四半期末 (22. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金	26,262	30,208	3,945
預託金	17,040	15,629	△ 1,411
顧客分別金信託	16,938	15,527	△ 1,411
その他の預託金	101	101	—
トレーディング商品	5,152	6,280	1,128
商品有価証券等	5,150	6,276	1,126
デリバティブ取引	1	3	2
信用取引資産	18,510	15,711	△ 2,799
信用取引貸付金	17,674	14,252	△ 3,422
信用取引借証券担保金	835	1,458	622
立替金	34	44	10
募集等払込金	2,895	2,373	△ 522
短期差入保証金	—	47	47
短期貸付金	2,800	2,797	△ 2
未収収益	1,001	945	△ 55
その他の有価証券	70	69	△ 1
繰延税金資産	1	0	△ 0
その他の流動資産	117	131	13
貸倒引当金	△ 3,119	△ 3,123	△ 4
流動資産計	70,768	71,116	348
固定資産			
有形固定資産	2,615	2,396	△ 218
建物	534	495	△ 39
器具備品	563	385	△ 177
土地	1,517	1,515	△ 2
無形固定資産	416	212	△ 203
ソフトウェア	397	194	△ 202
電話加入権	18	18	△ 0
投資その他の資産	6,742	6,046	△ 696
投資有価証券	5,692	5,171	△ 520
長期貸付金	0	0	—
長期差入保証金	817	643	△ 174
長期前払費用	15	14	△ 1
その他	216	216	△ 0
固定資産計	9,774	8,655	△ 1,118
資産合計	80,542	79,772	△ 769

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (22. 3. 31)	当第3四半期末 (22. 12. 31)	前連結会計年度 末比増減(△)
(負債の部)			
流動負債			
トレーディング商品	—	1,050	1,050
商品有価証券等	—	1,048	1,048
デリバティブ取引	—	1	1
約定見返勘定	2,927	2,233	△ 694
信用取引負債	3,709	3,881	172
信用取引借入金	732	588	△ 143
信用取引貸証券受入金	2,976	3,292	316
預り金	10,445	12,708	2,263
受入保証金	9,227	8,717	△ 509
短期借入金	3,970	3,650	△ 320
未払法人税等	118	68	△ 49
賞与引当金	833	411	△ 422
役員賞与引当金	20	—	△ 20
その他の流動負債	574	815	240
流動負債計	31,825	33,537	1,712
固定負債			
繰延税金負債	1,011	894	△ 117
退職給付引当金	1,487	1,464	△ 23
長期未払金	226	161	△ 65
その他の固定負債	238	215	△ 23
固定負債計	2,964	2,735	△ 229
特別法上の準備金			
金融商品取引責任準備金	268	186	△ 82
特別法上の準備金計	268	186	△ 82
負債合計	35,058	36,458	1,400
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	1,956	△ 1,737
利益剰余金	32,297	31,342	△ 955
自己株式	△ 1,911	△ 1,123	788
株主資本合計	44,079	42,175	△ 1,904
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	1,264	962	△ 302
評価・換算差額等合計	1,264	962	△ 302
新株予約権	139	175	35
純資産合計	45,484	43,313	△ 2,170
負債・純資産合計	80,542	79,772	△ 769

## (2) 四半期連結損益計算書 (前年同期比較「参考」)

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比 (%)
	( 21. 4. 1 21. 12. 31 )	( 22. 4. 1 22. 12. 31 )	
営業収益			
受入手数料	11,531	9,948	86.3
トレーディング損益	625	675	108.0
金融収益	467	425	91.0
営業収益計	12,623	11,049	87.5
金融費用	139	95	67.9
純営業収益	12,484	10,954	87.7
販売費・一般管理費			
取引関係費	1,170	1,138	97.3
人件費	6,357	6,410	100.8
不動産関係費	1,543	1,492	96.7
事務費	970	1,008	103.9
減価償却費	418	377	90.4
租税公課	106	93	87.2
貸倒引当金繰入額	5	4	72.6
その他	738	700	94.9
販売費・一般管理費計	11,311	11,225	99.2
営業利益又は営業損失(△)	1,173	△ 271	—
営業外収益	254	296	116.4
営業外費用	27	15	57.7
経常利益	1,400	9	0.7
特別利益			
投資有価証券売却益	0	6	—
金融商品取引責任準備金戻入	67	82	121.6
その他	6	13	220.4
特別利益計	74	102	138.6
特別損失			
固定資産臨時償却費	—	65	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146	—
有価証券評価減	175	82	46.9
固定資産売却損	0	1	149.2
投資有価証券売却損	—	1	—
減損損失	0	2	266.6
特別損失計	177	299	169.1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	1,297	△ 187	—
法人税、住民税及び事業税	44	48	109.4
法人税等調整額	△ 2	△ 2	—
法人税等合計	42	46	109.4
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△ 233	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,255	△ 233	—

## (3) 受入手数料の科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比 (%)
	( 21. 4. 1 21. 12. 31 )	( 22. 4. 1 22. 12. 31 )	
委託手数料	4,232	2,784	65.8
( 株式 )	( 4,179 )	( 2,745 )	( 65.7 )
( 債券 )	( 20 )	( 11 )	( 55.1 )
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	126	79	62.5
( 株式 )	( 65 )	( 6 )	( 10.6 )
( 債券 )	( 61 )	( 72 )	( 117.5 )
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,447	4,034	90.7
その他の受入手数料	2,725	3,051	112.0
合 計	11,531	9,948	86.3

## (4) 受入手数料の商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比 (%)
	( 21. 4. 1 21. 12. 31 )	( 22. 4. 1 22. 12. 31 )	
株式	4,289	2,796	65.2
債券	101	97	95.8
受益証券	7,123	7,030	98.7
その他	17	25	140.7
合 計	11,531	9,948	86.3

## (5) トレーディング損益の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比 (%)
	( 21. 4. 1 21. 12. 31 )	( 22. 4. 1 22. 12. 31 )	
株式等	114	78	68.3
債券・為替等	510	596	117.0
( 債券等 )	( 316 )	( 494 )	( 156.2 )
( 為替等 )	( 193 )	( 102 )	( 53.0 )
合 計	625	675	108.0

## (6) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度		
	第1四半期 (21. 4. 1 ) (21. 6. 30 )	第2四半期 (21. 7. 1 ) (21. 9. 30 )	第3四半期 (21. 10. 1 ) (21. 12. 31 )	第4四半期 (22. 1. 1 ) (22. 3. 31 )	第1四半期 (22. 4. 1 ) (22. 6. 30 )	第2四半期 (22. 7. 1 ) (22. 9. 30 )	第3四半期 (22. 10. 1 ) (22. 12. 31 )
営業収益	4,295	4,223	4,104	4,185	3,987	3,359	3,702
受入手数料	3,915	3,871	3,745	3,718	3,542	3,045	3,360
トレーディング損益	244	175	204	317	293	161	220
金融収益	135	176	154	149	150	152	121
金融費用	52	47	39	39	32	27	34
純営業収益	4,242	4,175	4,065	4,146	3,954	3,332	3,667
販売費・一般管理費	3,803	3,778	3,729	3,731	3,791	3,707	3,726
取引関係費	371	387	411	402	373	390	374
人件費	2,132	2,123	2,102	2,186	2,214	2,091	2,104
不動産関係費	524	525	493	489	496	498	497
事務費	336	328	305	254	291	355	362
減価償却費	134	139	144	110	128	126	123
租税公課	36	36	33	36	34	29	29
貸倒引当金繰入額	6	△ 0	△ 0	△ 0	8	△ 2	△ 2
その他	261	237	239	251	244	219	236
営業利益又は営業損失(△)	439	397	335	414	162	△ 375	△ 58
営業外収益	113	76	65	22	145	44	107
営業外費用	0	27	△ 0	29	1	12	1
経常利益又は経常損失(△)	552	446	401	407	306	△ 344	47
特別利益	24	25	24	29	31	33	36
投資有価証券売却益	—	0	—	2	—	0	6
金融商品取引責任準備金戻入	22	22	22	22	27	27	27
その他	1	2	1	5	4	6	2
特別損失	5	157	14	172	266	28	5
固定資産臨時償却費	—	—	—	—	65	—	—
資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額	—	—	—	—	146	—	—
有価証券評価減	4	156	14	63	52	27	2
固定資産売却損	—	0	0	108	—	0	1
投資有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	1
減損損失	0	—	—	—	2	—	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	571	314	411	265	71	△ 338	79
法人税、住民税及び事業税	14	16	14	15	15	17	15
法人税等調整額	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2	△ 0	△ 2	0
法人税等合計	14	14	14	13	15	15	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	—	—	—	56	△ 353	63
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	557	300	397	251	56	△ 353	63



## (7) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第3四半期末 (21. 12. 31)	前事業年度末 (22. 3. 31)	当第3四半期末 (22. 12. 31)
基本的項目	(A)	42,935	42,634	41,215
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,062	1,394	1,128
	金融商品取引責任準備金	290	268	186
	一般貸倒引当金	37	37	40
	(B)	1,390	1,700	1,355
控除資産	(C)	4,188	4,021	3,396
固定化されていない自己資本の額	(A)+(B)-(C) (D)	40,137	40,312	39,174
リスク相当額	市場リスク相当額	1,085	1,056	1,038
	取引先リスク相当額	592	623	547
	基礎的リスク相当額	3,612	3,588	3,643
	(E)	5,290	5,268	5,230
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	758.6 %	765.1 %	748.9 %

(注) 上記比率は、個別ベースの決算修正後の数値により算出しております。